

我が国都市圏の成長と衰退

愛媛大学工学部教授 柏谷増男

1・はじめに

平成2年国勢調査結果によると、昭和60年から平成2年までの間の人口減少都道府県数は18であり、昭和50年代前半の1（東京都）、後半の1（秋田県）に比べて急増している。この背景には過疎地域を抱える県での人口増加率の低下とともに社会増減率の地域間格差が拡大したことがあげられる¹⁾。一方、市町村についてみると、人口増加市町村数は昭和50年代前半は1,742、後半は1,678であり、全国約3,250市町村の半数以上であったが、昭和60年から平成2年までの間には増加市町村数は1,177、減少市町村数は2,066となり、減少市町村数は増加市町村数のほぼ2倍になっている。市についても383市で人口が増加したのに対し、273市で人口が減少している¹⁾。成長力の地域間格差、都市間格差が顕著になってきている。都市間競争が熾烈になり、淘汰の段階に突入し始めたとも言えよう。

2. 人口増加率による都市成長力の分析²⁾

(1) 分析の視点

これまで、人口が都市の大きさを測る最も基本的な指標として用いられてきた。2010年代に人口増加がピークを迎えようとしていることあるいは発展途上国の人口増加率が先進国の値を大きく上回っていること等を考えると、人口のみが成長・発展の指標とは言えないものの、少なくとも一国内の分析に限定すれば、指標値の総合性や安定性という点では人口が最も優れた都市の成長力指標であるといえよう。

しかしながら人口増加率による都市成長力分析に際しては、次の2点に注意せねばならない。第1は行政区域内の都市人口ではなく都市圏人口に

注目すべき点である。第2は成長力の経年比較を人口増加率の絶対値で行なうことへの疑問である。我が国の全国人口は昭和50年代前半に4.6%、後半に3.4%増加し、昭和60年から平成2年までの間には2.1%増加した。従って人口増加率の絶対値が経年的に減少している事実を以て、その都市の成長力が低下しているとは断じられない。経年的な比較を行なう場合には、都市間の相対的な成長率の変化に着目すべきである。

本稿では、以上の2点に注意して都市圏人口増加率の相対的な大きさの変化に着目して都市の成長力や都市間競争の姿等について述べることとする。

(2) 全国各都市圏の人口²⁾

我が国にはアメリカの標準大都市圏（Standard Metropolitan Statistic Area）のような公式の大都市圏設定法はない。そこで山田・徳岡はSMSAに良く似た標準大都市雇用圏（Standard Metropolitan Employment Area）を設定して都市圏人口の計算を行なっている³⁾。これはまず母都市を人口規模、就業特性、通勤特性等を考慮して定め、次いで就業特性および母都市への通勤特性によってその郊外地域を定めるものであり、SMEAの人口の下限は10万人としている。昭和60年時点の国勢調査結果に基づいて我が国各地のSMEAを定めるとその総数は118であった³⁾。表-1は全国20大都市圏について昭和50年から平成2年までの人口の推移を示したものである。東京大都市圏の人口は約2,719万人であり、我が国総人口の22.0%を占めている。なお横浜市は東京大都市圏の郊外地域になっている。一方、京都、大阪、神戸はそれぞれ独立の都市圏を形成している。人口100万人以上の都市圏の数は10、70万～100万の都市圏の数は8であり、50～70万の都市圏の数は表に示

表一 全国20大都市圏の人口推移

順位	都市圏名	S. 50	S. 55	S. 60	H. 2
1	東京大都市圏	23,226,950	24,596,440	25,916,960	27,186,640
2	大阪大都市圏	10,760,580	11,160,580	11,506,840	11,700,310
3	名古屋大都市圏	4,269,559	4,470,469	4,630,308	4,791,230
4	京都大都市圏	2,231,986	2,361,507	2,445,330	2,491,471
5	神戸大都市圏	1,887,580	1,967,911	2,043,845	2,133,815
6	札幌大都市圏	1,581,003	1,779,492	1,936,593	2,082,896
7	福岡大都市圏	1,558,023	1,755,207	1,903,066	2,048,836
8	広島大都市圏	1,232,005	1,323,430	1,404,020	1,466,036
9	北九州大都市圏	1,364,563	1,404,649	1,413,271	1,380,413
10	仙台大都市圏	1,069,720	1,183,095	1,269,706	1,319,946
11	静岡大都市圏	874,461	907,505	931,071	945,726
12	浜松大都市圏	752,691	799,707	841,038	872,944
13	姫路大都市圏	764,672	794,776	816,680	820,319
14	新潟大都市圏	652,936	702,028	729,730	745,515
15	岐阜大都市圏	671,795	709,054	731,791	744,409
16	熊本大都市圏	593,453	655,869	702,594	738,189
17	岡山大都市圏	629,045	674,005	707,931	730,157
18	金沢大都市圏	590,651	637,180	669,934	695,450
19	那覇大都市圏	547,560	593,485	641,727	674,03
20	宇都宮大都市圏	540,084	588,082	626,008	657,975

していない都市圏を含めて14となっている。

都市圏人口の減少した都市の数は昭和50年から55年の間が3（室蘭、秩父、呉）、昭和55年から60年の間が5（室蘭、酒田、呉、岩国、大牟田）であったのに対して、昭和60年から平成2年の間には35と大幅に増加しており、都市間競争の激化が都市圏の淘汰を生じさせていることがわかる。しかもこの中には都市圏人口100万人以上の大都市圏である北九州、県庁所在地を含む青森、和歌山、昭和50年から55年の間には10%以上の高い人口増加を見た旭川などが含まれている。人口減少は構造不況業種を抱える工業都市だけではなく、さまざまな都市圏に及びつつある。

(3) 人口増加率の偏差値分析

全国118都市圏の都市間競争のなかで各都市圏はどの程度の成長力を持っているのであろうか、またその成長力はどのように変化しているのであろうか。ここでは各期間ごとに各都市圏の人口増加率を計算し、全国118都市圏での増加率平均値を0とした場合に各都市圏の増加率が相対的にい

くらと見積もられるかを偏差値の形で計算した。従って偏差値が正ならばその都市圏は118都市圏の平均以上の人口増加率を持つことになる。なお平均値が負であることは、平均以下の人口増加率にとどまっていることを示し、必ずしも人口の絶対値が減少していることを表わすものではない。付表一1に、全国各都市圏の人口増加率偏差値を、その都市圏の産業構成によるグループ化を行なったうえで示している。

(4) 成長パターン都市圏

偏差値が最も大きい都市圏は成田であり、各期間とも群を抜いた大きい値を示している。明らかに成田国際空港が都市成長に大きく寄与している。第2位は土浦であり、土浦都市圏の郊外部にある筑波学園都市の発展が原動力となっている。第3位の勝田市は水戸の近くに位置している工業都市で、電機、機械等の工業、及びそれらに関連する情報産業に特化しており、いわゆるハイテク型工業都市と言える。以上の3市に続く成長都市圏は札幌、豊田、福岡ではほぼ同じような偏差値を示し

ている。昭和60年から平成2年までの偏差値は2前後の値でこの3市に続く値は茂原の1.38、また昭和50年から平成2年までの15年間の人口増加の偏差値を見てもこの3都市圏の値が1.8を越えているのに対して、その次の値は宮崎の1.39であり、成田、土浦、勝田、札幌、豊田、福岡の6都市圏が際立って強い成長力を持っている。地方中枢都市の代表格である札幌及び福岡では、都市圏人口の増加率そのものは経年的に低下しているが、我が国総人口の増加率が低下しているため、偏差値の値は逆に上昇し続けている。このように強い成長力を持つ両都市圏は多極分散の核として大いに期待出来る。以上の6都市圏を強成長型都市圏と呼ぼう。

3期間ともに偏差値が正で、かつ昭和50年から平成2年までの人口増加率偏差値が1を越える都市圏は盛岡、仙台、太田、熊本、宮崎、那覇で準強成長型都市圏とも呼ぶことが出来よう。このうち、工業都市の太田を除くといずれも地域の中心都市としてビジネス系の活動が活発な都市である。

昭和50年以降の3期間の偏差値がいずれも正で、かつ増加している都市圏を加速的成長型都市圏と呼ぼう。その代表格は東京大都市圏である。人口増加率の絶対値は昭和50年～55年が5.9%、昭和55年～60年が5.4%、昭和60年～平成2年が4.9%とやや低下しているようであるが、偏差値で見るとそれぞれ0.009、0.644、1.100と力強く増加しており、昭和50年代前半オイルショック後の経済停滞を背景にしたいわゆる地方の時代から、産業構造の再編成による東京一極集中への転換が鮮やかに見られる。加速的成長型に属する他の都市圏は郡山、宇都宮、小山、高崎、茂原、金沢、浜松、豊橋、岡山、広島である。このうち広島は昭和50年代を通して“札幌仙福”と呼ばれる4つの地方中枢都市の中で、最低の人口増加率しか持ち得なかった。特に昭和50年から55年にかけて、他の3都市の偏差値が1以上であったのに対して0.36に過ぎず、大きく差を付けられていた。近年の広島の強い危機意識の背景を見ることが出来る。しかしながら、昭和60年から平成2年までの間ではやっと仙台の増加率を越えることが出来るようになった。

3期間とも偏差値が正であるがその値が年々低下している都市圏が盛岡、松山、大分、鹿児島で

あり、成熟型都市圏とも名付けられよう。このうち、盛岡、松山では昭和60年～平成2年の増加率偏差値は0.5を越え、成長力は維持されているが、大分、鹿児島では同期間の偏差値はそれぞれ約0.19、0.06と小さい。特に鹿児島では昭和50年～55年の値が約1.08と大きかったため成長力の急激な低下が注目される。これらの都市の成長力低下の一因としては後背地の人口供給力の低下が考えられる。昭和50年代前半の県全体としての人口増加率は岩手2.6%、愛媛2.8%、大分3.2%、鹿児島3.5%で全国平均4.6%を下回るものの、昭和35年以後の最高水準（愛媛のみ昭和45年～50年の3.3%が最高）を示していた。しかしながら昭和60年から平成2年にかけては全国平均2.1%の増に対して、岩手-1.2%、愛媛-1.0%、大分-1.1%、鹿児島-1.2%と人口減少を示している。

一方、人口増加率偏差値が昭和50年代前半に負であったが昭和60年～平成2年では正になった成長転換型都市圏は、前橋、佐野、小田原、長野、松本、上田、静岡、沼津、富士、名古屋、津、四日市、彦根、京都、大阪、神戸、鳥取の17都市圏であり、中部、近畿の都市圏が多く含まれている。名古屋、京都、大阪、神戸という4つの大都市圏で昭和50年代初期の成長率が全国平均を下回っていたことは意外なことのように見えるが、産業構造の転換に苦しんでいたことがうかがわれる。特に大阪都市圏では、中心都市である大阪市での昼間就業者の数が昭和50年から55年の間に減少しており、我が国で初めて本格的な衰退都市圏が現れたと注目されたものである。大阪都市圏の昭和60年～平成2年の偏差値はまだ大きくはないが、関西復権が少しずつ現れていることがわかる。なおこれまでのパターンには含まれないが館林、甲府も成長の強い都市圏である。

(5) 低・衰退パターン都市圏

昭和50年から平成2年までの3期間の増加率偏差値がいずれも-1以下となっている衰退型都市圏は室蘭、呉、下関、新居浜、大牟田、佐世保であり、昭和50年から平成2年までの15年間の増加率偏差値が-1以下となる準衰退型都市圏は秩父、舞鶴、岩国、田川、延岡である。これらの都市圏はいずれも重化学工業都市であり、産業構造転換の波をまともに浴びたといえる。

3期間とも偏差値が負でしかもその値が低下している停・衰退進行型都市圏には、釧路、函館、石巻、桐生、徳山、高松、今治、北九州、飯塚、八代、延岡が含まれる。地方産業都市とも言うべき都市が多い中で、四国の中枢管理機能集積都市である高松と百万都市である北九州が含まれていることが注目される。高松については都市圏人口の絶対値自体は増加しているが、成長力が全国の都市圏平均値を下回り、かつ偏差値が低下していることは重大な問題点といえる。同じ香川県内の丸亀では、昭和50年代後半、及び60年代の人口増加率偏差値は正を示していること、また県全体の人口も昭和60年から平成2年の間に四国で唯一増加したこと等を考慮すると、県内での高松都市圏への吸引力の弱い点が指摘されよう。北九州市は構造転換に努力していることで有名であるが、人口増加率を見る限りでは衰退は進行しており、転換が容易ではないことがわかる。

昭和50年代前半には人口増加率偏差値が正であったが、昭和60年から平成2年の間には負になってしまった停・衰退転換型都市圏には、旭川、帯広、苫小牧、北見、青森、八戸、弘前、秋田、伊勢崎、米子、高知、都城が含まれる。北海道及び北東北の都市が多いことが特長で、どちらかと言えば行政依存型の都市圏が繁栄から衰退へ大きく様変わりしている。特に帯広、苫小牧では昭和50年代前半の偏差値がそれぞれ約1.5、2.1と大きかったが昭和60年以後には負値を示し、旭川では同様に0.96から-0.86へと転換するなど急激な変化に見舞われている。一方、偏差値が3期間とも負であるがその値が経年的に上昇している都市圏として足利、秩父、長岡、上越、飯田、武生、大垣、伊勢、長崎が挙げられる。これらの都市は中部地方を中心に分布しており、製造業色の強い都市が多く含まれている。なお、これまでの停・衰退パターンには含まれないが、停・衰退の顕著な都市圏として酒田、高岡が挙げられる。

3・産業構造と都市圏人口成長

(1) 産業の分類

これまでに述べた都市圏の成長や衰退にはその都市圏の産業構造が密接に関わり合っているはずであるが、産業の分類についてはかなり細かく見

てゆく必要がある。例えば工業都市といっても素材型工業中心の都市では人口の停滞ないし減少が見られるが、電気機械や加工組立型工業の盛んな都市では人口が大きく増加している場合もある。一方、サービス業雇用者は業種全体としては大きく増加しているものの、対個人型サービス業に特化している都市圏の人口は昭和60年以後停滞ないし減少している。そこで産業中分類を基礎にした産業構成と都市の成長力との関係を考察することにした。分析に際しては2つの点が問題となった。まず、産業中分類の項目数は98と多いことである。このため、地域の産業構造分類の事例を参考にして付表-2に示すように25種の産業区分に分類した。次にデータの収集である。国勢調査では市区別の居住地ベースでしか中分類従業者数は得られない。この場合郊外町村からの通勤者のデータが得られないので、都市圏を対象とした意味が失われる。事業所統計調査では、市区別の職場ベースでの中分類従業者数が得られる。事業所統計データも市区別の値しか得られないが、職場ベースのデータが居住地ベースデータよりも優れていること、事業所統計調査では農林水産業自営者を把握できないが、都市圏内の専業農林水産家数は少ないこと、成長要因は2、3次産業に存在すると思われること等を考慮して事業所統計を用いることとした。なお昭和50年以降では事業所統計調査は50年、53年、56年、61年、平成3年に実施されているが、国勢調査との関係上、昭和50年、56年、61年のデータを用いている（平成3年についてはまだ結果が公表されていない）。

(2) 各産業の成長力と都市集中度

表-2は25の産業分類別に全国従業者数の増加率と都市集中度を示したものである。なお、昭和50年の事業所統計データには公共部門の従業者数が含まれていないため、従業者数増加率は昭和56年と61年との間についてのみ取り扱っている。従業者の全業種全国成長率は5.5%である。最も成長率が高い業種は情報サービス業であり、70.5%と際立っている。対事業所サービス（36.2%）、電気機械（31.3%）、専門サービス（27.3%）が30年前後の値を持ち、医療・厚生（14.9%）、レクリ関連サービス（13.7%）、不動産（13.3%）が10%以上で成長産業と言える。飲食（8.8%）、出版・

印刷(7.9%)、卸売(6.4%)、一般サービス(6.2%)、金融・保険(5.6%)、加工(5.5%)が全業種成長率以上の成長率を持ち、小売(3.5%)、教育・文化(2.5%)生活関連(2.0%)、公務(0.6%)等は絶対値としては増加しているがそれらの成長率は全業種の値を下まわっている。都市集中度については統一的な尺度はないが、情報サービスが最も都市集中度の高い業種であることは明らかである。実に東京都市圏のみで全国の半数以上56.4%を占めている。出版・印刷、不動産業が都市集中度の面で2位、3位となっている。卸売業は118都市圏への集中度、地方中枢都市圏以上への集中度、いわゆる三大都市圏地域への集中度の面では上記の3業種に続くものであるが、東京都市圏の集中度は29.9%で全業種中7位である。都市集中度を表わす各指標値の順が多少異なるが、卸売、対事業所サービス、金融・保険、専門サービスの4業種が情報サービス、出版・印刷、不動産に続く都市集中度の高い業種といえる。

一般的に見れば、成長力の高い産業の多くは同時に都市集中度の高い産業でもある。但し、電気機械と医療・厚生、レクリ関連サービスでは成長

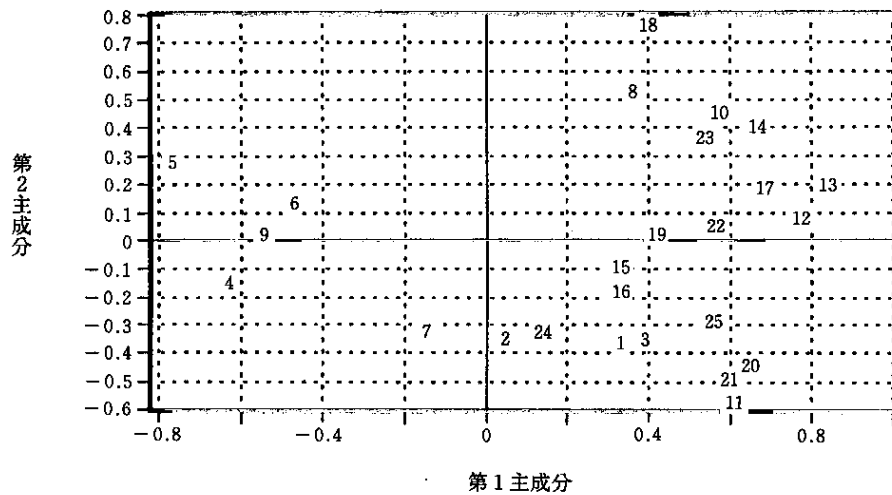
力は高いが都市集中度は低い。このうち電気機械については118都市圏への集中度では21位であるが東京都市圏への集中度では11位に位置しており、東京都市圏の特別な強さの一端がうかがわれる。

(3) 分布状況から見た産業のグループ分類

各都市圏に属する市区の25分類別従業者数合計を計算し、25産業分野全体の総従業者数で割った値を各都市圏の産業別従業者割合とした。異なる産業の組について118都市圏をサンプルにした従業者割合相関係数を求め、主成分分析を行なった。

図-1は、昭和61年度のデータについての各産業の因子負荷量を示したものである。第1主成分は正の方向で3次産業的特長、負の方向で2次産業的特長を表わしている。また第2主成分は正の方向で都市集中度に対応している。これらの結果から情報サービス、出版・印刷、卸売、不動産、専門サービス等が関連の深い産業グループを構成していることが分かる。これらの産業はいずれも成長力が高く、かつ都市集中度が高いことから大都市を中心にした高度ビジネス産業が、都市成長の重要な原動力となっていることが推察される。

図-1 第1主成分と第2主成分に対する因子負荷量 (S. 61)



注) 図中の番号 1 農林、2 鉱業、3 建設、4 素材、5 加工、6 電機、7 生活、8 出版・印刷、9 その他製造、10 卸売、11 小売、12 飲食、13 金融、14 不動産、15 運通、16 光熱、17 対事・サ、18 情報・サ、19 レクサ、20 一般・サ、21 医療、22 教育、23 専門・サ、24 その他・サ、25 公務

表-2 産業別全国従業者数増加率と都市集中度

	従業者増加率 (昭61-昭56)(%)	従業者の集中度 (%)					
		東 京	京阪神	名古屋	札幌広福	その他都市圏	全都市圏
農 林 水 産	-8.5	3.80	1.19	0.55	2.79	17.68	26.0
鉱	-20.3	5.71	1.18	0.66	1.81	24.11	32.8
建 設	-3.5	18.95	9.69	3.09	5.86	25.19	62.8
素 材	-8.8	15.15	15.26	5.81	1.20	25.49	62.9
加 工 組 立	5.5	22.26	14.31	4.99	1.96	24.52	68.0
電 気 機 械	31.3	24.51	11.30	2.31	1.17	20.52	59.8
生 活 関 連	2.0	13.15	10.32	3.33	3.78	26.36	56.9
出 版 ・ 印 刷	7.9	44.66	15.98	4.17	5.28	19.31	89.4
そ の 他 製 造	-3.1	20.71	13.65	3.79	2.08	21.01	61.2
卸 売	6.4	29.91	17.85	5.63	7.93	25.08	86.4
小 売	3.5	20.71	12.93	3.47	5.13	27.15	69.4
飲 食	8.8	28.16	16.32	4.56	5.73	24.98	79.7
金 融 ・ 保 険	5.6	30.62	14.91	3.84	6.37	28.30	84.1
不 動 産	13.3	36.32	18.62	3.75	8.42	20.64	87.8
運 輸 ・ 通 信	-0.5	25.02	14.20	4.16	6.04	27.32	76.7
光 熱	-1.4	20.90	13.91	4.80	6.09	27.96	73.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス	36.2	32.18	15.23	3.96	7.34	25.83	84.5
情 報 サ ー ビ ス	70.5	56.39	14.11	4.07	6.67	15.42	96.7
レ ク リ サ ー ビ ス	13.7	19.09	11.16	2.69	4.63	22.93	60.5
一 般 サ ー ビ ス	6.2	21.32	12.60	3.60	5.31	27.76	70.6
医 療 ・ 厚 生	14.9	19.67	13.32	3.35	5.42	28.13	69.9
教 育 ・ 文 化	2.5	23.38	12.71	3.07	5.05	23.63	67.8
専 門 サ ー ビ ス	27.3	31.55	14.58	4.24	6.13	24.55	81.0
そ の 他 サ ー ビ ス	-1.6	7.00	4.74	1.38	2.85	21.85	37.8
公 務	0.6	19.57	9.56	2.73	6.02	27.67	65.5
全 産 業	5.5	23.15	13.28	3.87	4.98	25.41	70.7

図の左下には、小売業、一般サービス業、医療・厚生、公務等のいわば生活支援型産業群が見られる。表-2を見るとこれらの産業では118都市圏のシェアについては全産業平均値とほぼ同じ値を持つが、大都市圏でのシェアが相対的に低く逆にその他の都市圏でのシェアが相対的に高い。このことから地方中心都市がこれらの生活支援型産業を基盤にしていることがうかがわれる。これらの産業の成長力は、医療・保健を除けば大きくはない。

製造業は図の左側に分布しており、素材、加工、電気機械、その他製造業等はそれら以外の産業との関連性をあまり持たないと考えられる。都市集中度の面では製造業は一般的に集中度は低い。成長力の面では電気機械が高い値を持つ一方、素材やその他製造業では従業者が減少しており、業種による盛衰の差が大きい。

それぞれについて各都市圏での産業別従業者割合を計算し、全国118都市圏の平均値と標準偏差値とを算出した。そしてある都市圏の特定の産業別従業者割合の値が、上記のその産業の全国平均値と標準偏差値の和よりも大きいならば、その都市圏での当概産業は特化していると判断した。また、上記の主成分分析結果や産業の都市集中度等を考慮して、もとの25業種を以下の4つのグループに分けた。

- 産業グループ A：出版・印刷、卸売、不動産、対事業所サービス、情報サービス、専門サービス
- B：飲食、金融、保険、教育、文化、公務
- C：小売、一般個人サービス、医療厚生
- D：素材、加工・組立、電気機械

(4) 従業者割合特化度による都市のパターン分類
昭和61年事業所統計調査結果を用いて25業種の

次に、特化産業の業種を先に述べた産業グループに照らし合わせ、表-3に示す基準で都市圏を

分類した。この結果が先に示した付表-1の都市分類である。タイプ別の人口増加率偏差値を見ると次のことがわかる。

(i) ビジネス型

全体的に成長力は大きく、偏差値は経年的に増加している。特に昭和60年～平成2年では高松を除く14都市圏で偏差値は正となっている。

(ii) 準ビジネス型

成田を例外とすると、昭和50年代では15都市圏中13都市圏で偏差値は負であったが、その値は経年的に増加しており、昭和60年、平成2年では15都市圏中8都市圏で偏差値は正になった。また構造不況業種を抱える釧路と北九州を除けばこの間に人口の絶対値が減少した都市圏はない。

(iii) ローカルビジネス型

昭和50年代前半に多くの都市圏で人口増加率偏差値は大きい値を示した。その後成長力は少しずつ弱まってきたが、昭和60年～平成2年の間では、依然として成長力の強い都市と成長力が弱くなってきた都市圏とに二分されている。

(iv) ローカル型

一般的に成長力は弱い。昭和50年代前半には旭川や都城でかなり高い偏差値が見られたが、昭和60年～平成2年の間では、徳島の値が最高でわずかに0.14に過ぎない。

(v) 平均型

成長力の強い都市圏と弱い都市圏とが混在している。

(vi) 工業ビジネス型

昭和50年～55年では勝田以外の偏差値は全て負であったが、昭和60年～平成2年では正の値を持

つ都市が4都市に増えている。素材型工業に特化している都市圏4のうち、3都市圏で偏差値は負となっている。

(vii) 工業ローカル型

成長力は弱い、全て素材型に特化している。

(viii) 工業型

偏差値が正の都市圏と負の都市圏とがある。全体的には、偏差値は経年的にやや上昇しているようである。素材型工業にのみ特化している都市圏では偏差値が負になっている都市圏が多い。加工あるいは電機に特化している都市圏で負の偏差値を持つものもある。

全体をまとめてみると、昭和50年代前半では地域中心の都市圏の人口が大きく伸びたが、昭和60年代にはビジネス型業種に特化した都市圏の成長力が強くなり、地方の地域中心的都市圏が衰退しつつあるといえる。工業都市では業種特性よりもむしろ関東、東海、長野、山梨等東京周辺の都市圏の成長力が強いという地域の特長が見られる。

工業都市については個別のさらに詳しい分析が必要と思われるので、工業都市以外の都市圏を人口増加パターンと産業構成による都市圏タイプ分類とによって区分したうえで、それらの都市圏がどのような特化業種を持つかを調べた。表-4はその結果を示したものである。表を見ると成長あるいは転換型の都市圏に最も共通している特化業種は、情報サービス業である。特にビジネス型で成長力の大きい8都市圏中、情報サービスに特化した都市圏の数は昭和56年で8、昭和61年で7であり、ほとんどの成長都市圏が情報サービスに特

表-3 都市圏の産業構成タイプの分類基準

都市圏タイプ分類	産業グループ別特化業種の数				
	AまたはB	A	B	C	D
ビジネス型	3以上	1以上	0以上	0	0
準ビジネス型	1, 2	1以上	0以上	0	0
ローカルビジネス型	2以上	0以上	0以上	1以上	0
ローカル型	0, 1	0以上	0以上	1以上	0
平均型	0, 1	0	0以上	0	0
工業ビジネス型	1以上	0以上	0以上	0以上	1以上
工業ローカル型	0	0	0	1以上	1以上
工業型	0	0	0	0	1以上

化している。これに対して、衰退型の23都市圏中、情報サービスに特化している都市は昭和56年で僅かに1、昭和61年では皆無である。成長力が抜きんできて大きく、大都市集中度も際立って高いこと等も含めて、情報サービス業はまさに高度情報化時代のリーディング産業といえよう。

成長型都市に特徴的なもうひとつの特化業種は専門サービス業である。成長及び転換型都市圏23のうち、この業種に特化した都市圏の数は12で情報サービスの14に次いで多いが、そのことよりもむしろ昭和56年での特化都市圏数7から昭和61年の12への増加が目目される。衰退型都市圏での特化都市圏数は2でしかない。卸売、出版・印刷も多くの成長型都市圏で特化し、衰退型都市圏では少ない業種である。金融・保険や対事業所サービスは際立って成長型都市圏で特化しているとは言えない。金融・保険については県単位での地方金融機関設置のため、雇用者水準としては各県庁所在都市圏に平均的に分布しているためと思われる。なお、雇用者ではなく取り扱い資金量で見れば別の結果が得られるかも知れない。対事業所サービスについては、今回の分類ではいわゆるリース業と建物管理業が主力になっているため、成長型都市圏との関係がはっきりしていないものと思われる。一般に、対事業所サービスという言葉が使われる場合には、情報サービスや専門サービスが含

まれており、そのように広義にとらえれば対事業所サービスが成長都市圏のリーディング産業といえる。小売、一般サービス、医療厚生等は成長型都市圏よりも衰退型都市圏で特化しているが、そのことは必ずしもこれらの産業が後向きであることを意味するものではない。先端的な産業へのシフトが遅れた都市ではこうした生活支援的産業が結果的に特化してくると考えるべきであろう。

出版・印刷、卸売、情報サービス、専門サービスの4業種が成長型都市で特化し、衰退型都市では特化していない代表的産業といえる。これらの4業種をくくるキーワードはずばり情報である。最近の都市成長を特長づけるひとつの要因は情報型先端産業であると言って良からう。昭和61年にこれら4業種の全てに特化している都市圏は札幌、東京のみ、3業種で特化している都市圏は盛岡、仙台、金沢、大阪、広島、福岡、宮崎であり、いずれも成長力が高い、あるいは近年成長力を付けてきた都市圏である。

(5) 東京一極集中

昭和50～55年、55～60年、60～平成2年の間の我が国の人口増はそれぞれ512.0万、398.9万、256.3万であるが、東京都市圏の人口増は同期間に136.9万、132.1万、127.0万であった。我が国人口増加数に対する東京都市圏の増加数の割合は

表一 4 成長パターンと産業別従業者割合特化度

業 種	農 林	飲 業	建 設	素 材	加 工	電 機	生 活	出 印	製 他	卸 売	小 売	飲 食	金 融	不 動	運 通	光 熱	対 事	情 報	レ ク	一 般	厚 生	教 文	専 業	サ 他	公 務	
																										S 61
ビジネス 成 長	S 61		2					4		7		4	2	4				5	7	1			6			
	S 56		2					4		7		4	4	5				5	8	1	1		4	1		
札幌、仙台、東京、金沢、岡山、広島、松山、福岡																										
その他の 成 長	S 61							1		1	3	3	3	2				3	3	3	1	3	2	4		1
	S 56			1				1		1	2	3	4	2			1	3	2	3	3	2	2	3		2
盛岡、宇都宮、甲府、豊橋、熊本、宮崎、那覇																										
ビジネス 転 換	S 61						1	3	1	3		4		3		1			4				1	2		
	S 56	1					1	2	1	2		3	1	3	1				4				1			
前橋、松本、静岡、沼津、名古屋、京都、大阪、神戸																										
成 長 + 転 換	S 61		2				1	8	1	11	3	11	5	9		1	8	14	4	4	1	3	3	12		1
	S 56	1	3				1	7	1	10	2	10	9	10	1	1	8	14	4	4	4	2	5	7	1	2
衰 退	S 61	8	2	5			6			3	10	6	5	5		5	4		2	11	8	2	2	6	7	
	S 56	7	2	8	1		5	1		2	8	9	3	6	3	3	2	1	5	11	7	2	2	4	6	
函館、旭川、釧路、帯広、北見、苫小牧、青森、弘前、八戸、秋田、石巻、酒田、舞鶴、米子、下関、岩国、今治、高知、大牟田、飯塚、佐世保、八代、都城																										

表-5 従業者の地域別シェア増分

	従業者シェアの増分 (昭56-61年)				
	東京	京阪神	名古屋	札幌広福	その他都市圏
農 林 水 産	-1.33	-0.33	-0.24	-0.32	-1.39
鋸	0.95	-0.42	-0.50	-0.15	0.50
建 設	0.68	0.48	0.11	0.02	-0.60
素 材	-0.23	-0.09	0.19	0.07	-0.75
加 工 組 立	-2.55	-0.93	0.15	-0.16	-0.48
電 気 機 械	-3.58	-1.66	-0.11	-0.13	1.31
生 活 関 連	-1.50	-0.29	0.12	0.14	-0.43
出 版 ・ 印 刷	-0.22	-0.11	0.16	0.00	-0.58
そ の 他 製 造	-0.52	0.70	0.23	0.08	-1.16
卸 売	2.62	-0.66	-0.29	-0.27	-1.49
小 売	0.51	0.15	0.02	0.21	-0.45
飲 食	0.87	-0.12	0.12	0.24	-1.05
金 融 ・ 保 険	1.12	-0.56	-0.18	0.22	-0.76
不 動 産	-0.10	-0.09	-0.15	-0.21	-0.18
運 輸 ・ 通 信	0.79	-0.03	-0.20	0.06	-1.17
光 熱	0.30	-0.09	-0.02	0.47	-0.52
対事業所サービス	0.81	-0.22	-0.35	0.06	-0.56
情報サービス	1.20	-2.07	-0.01	0.57	-0.07
レクリサービス	0.37	-0.42	0.15	0.31	-0.15
一般サービス	0.15	-0.16	0.01	0.11	0.04
医療・厚生	-0.02	0.09	0.00	0.19	-0.47
教育・文化	0.12	0.08	-0.01	0.32	-0.22
専門サービス	0.45	0.46	0.13	0.04	-0.63
その他サービス	0.46	0.42	0.05	-0.20	-0.53
公務	-0.12	-0.11	0.02	-0.09	0.23
全 産 業	0.55	-0.18	-0.00	0.09	-0.50

年々高まりつつあり、昭和60年～平成2年の間には全国人口の22%を占める東京都市圏で全国人口増加数のほぼ半分を集めたことになる。京都、大阪、神戸の3都市圏の人口は全国の13.2%を占めるが、その人口増加数は23万人に過ぎず、増加数の全国割合は9%弱に過ぎない。正に東京一極集中である。

表-5は東京、京阪神、名古屋、札幌広福およびその他の都市圏について昭和56年から61年までの間の従業者数の全国シェア増分を産業別に示したものである。東京都市圏の全産業についてのシェア増加数は0.55%であるが、情報サービス、対事業所サービス等のビジネス型高成長産業でより大きいシェア増加を示している。また、情報サービス、卸売、金融・保健、対事業所サービス、飲食等の都市型業種でもより大きいシェア増加が見られる。製造業では軒並みにシェアは低下している。成長産業である電気機械については、3.6%の大幅な低下を示しているが、表-2に示

したように東京都市圏の従業者全体の全国シェア23.2%に比べて電気機械の値は24.5%であることから、他地域に先駆けて東京都市圏に電気機械が集中し、昭和61年には分散を始めていることが分かる。現在の情報サービス産業の集中とも合わせて、東京都市圏が常に時代をリードしていると見て良からう。

京阪神の各都市圏や名古屋では全業種合計のシェアは若干低下している。情報サービスや対事業所サービス等の成長型サービス業でもシェアは低下している。特に京阪神都市圏で情報サービス業が2%以上低下していること、電気機械が1.7%低下していることなど成長業種での弱さが問題である。これらの大都市圏は素材、加工等の製造業に立脚しており、製造業部門の大きさが都市圏全体の成長にとって足かせとなっているとも考えられる。

札幌広福の地方中枢都市では、全従業者数のシェアは0.09%増加している。このうち情報

サービス、光熱、教育・文化等のシェア増加が相対的に大きい。製造業部門のシェア低下は少ないが、これは広島を除いてこれらの都市圏ではもともと製造業のウエイトが小さかったためである。その分、物から情報への時代の変化に対応し易かったとも考えられる。その他の地方都市圏については全業種では0.5%のシェア低下であり、シェア増加業種は鉱業、電気機械、一般サービス、公務の4業種にすぎない。電機を除けば都市成長に関連する業種はない。電機を核にした工業都市の成長を除けば、地方都市には厳しい時代が訪れていると言って良からう。

4・おわりに

我が国全体の人口増加率が低下すると共に、人口の絶対値が減少する県の数または都市圏数がふえて来ており、激しい都市間競争が浮きぼりにされつつある。東京都市圏の成長力が大きく、関東・中部では製造業に特化した都市圏も含めて相対的に成長力の強い都市圏が見られる。それ以外の地域では関西の復権が見え始めていること、札幌、福岡が相変わらず高い成長力を示していること等が目につく程度で、北海道、北東北、四国、九州等首都圏から遠く離れた地域の都市成長力は大幅に弱体化しつつある。

成長都市圏と衰退都市圏の地域分布は、基本的には産業構造の高度化への対応の結果と思われる。すなわち、情報化産業革命の今日、国内外の情報の東京集中が高次サービス産業を集積させ、資本、人、文化をさらに集中させている。一方、情報化の製造業へのインパクトは、東京都市圏での工業立地が困難なことから、その外縁部の北関東、東海等に波及し工業都市の成長として表れている。札幌、福岡に代表される地方中枢都市の発展も、それらの都市がミニ東京的性格を持ち、高次サービス産業の集積が相対的に大きかったこと、東京との結びつきが強いこと等何らかの形で東京型の先端的サービス産業が育ったことが関係していると思われる。最近人口が減少している、または伸び悩んでいる都市圏は素材型工業都市だけではない。むしろ昭和50年代の不況時、相対的に行政投資のウエイトが高かった時代に人口を集めた地域中心都市の多くに人口成長力の低下が見られるこ

とに注目したい。端的に言えば、情報化をてこにした産業構造の変化に対応し得た都市が成長し、そうでない都市は衰退しつつある。

注) 都市圏の設定及び人口の計算は香川大学徳岡助教授の手によるものである。詳しくは参考文献4)を参照されたい。

参考文献

- 1) 総務庁統計局、平成2年国勢調査速報全国都道府県市区町村別人口、総務庁統計局、平成2年12月、日本統計協会、P17.
- 2) 柏谷増男、人口および地価指標値から見た都市圏の成長、近畿圏都市成長ポテンシャルに関する研究、住信基礎研究所、平成3年3月、P167~198.
- 3) 山田浩之、徳岡一幸、戦後の日本における都市化の分析
—「標準大都市雇用圏」によるアプローチ—、地域学研究第14巻、昭和59年12月、P199~216.
- 4) 住信基礎研究所、エーエーピー、近畿圏の地域ポテンシャルの評価、平成2年5月、P33~69.

付表-1 全国各都市圏の人口と増加率偏差値の推移

都市圏	タイプ分類	人口 (千人)				増加率偏差値			
		昭50年	昭55年	昭60年	平2年	昭50~昭55	昭55~昭60	昭60~平2	
札幌	幌	1	1,581	1,779	1,937	2,083	1.55	1.84	1.94
函館	館	1	353	371	373	362	-0.18	-1.10	-1.35
旭川	川	4	321	353	364	359	0.96	-0.13	-0.86
室蘭	蘭	7	243	241	229	208	-1.50	-2.94	-3.44
釧路	路	2	232	242	245	238	-0.28	-0.89	-1.32
帯広	広	3	169	185	197	201	0.88	1.01	0.26
北見	見	3	92	103	107	107	1.53	0.25	-0.47
苫小牧	牧	2	132	152	158	160	2.05	0.17	-0.45
青森	森	3	264	288	244	288	0.69	-0.44	-1.13
弘前	前	4	165	175	176	175	0.11	-1.07	-0.71
八戸	戸	4	224	238	241	241	0.07	-0.74	-0.51
盛岡	岡	3	254	284	305	317	1.44	1.23	0.81
仙台	台	1	1,070	1,183	1,270	1,320	1.10	1.32	0.80
石巻	巻	4	143	151	155	156	-0.02	-0.23	-0.40
秋田	田	2	322	348	359	365	0.54	-0.10	-0.01
山形	形	5	371	395	407	414	0.17	-0.16	0.07
鶴岡	岡	8	96	100	100	100	-0.43	-1.06	-0.56
酒田	田	5	104	109	108	107	-0.30	-1.68	-0.68
福島	島	2	323	340	349	355	-0.13	-0.38	0.12
会津若松	松	8	124	130	134	135	-0.25	-0.23	-0.24
郡山	山	5	338	363	380	396	0.36	0.47	0.82
水戸	戸	1	315	335	350	359	0.12	0.36	0.30
日立	立	6	348	361	371	371	-0.53	-0.25	-0.47
土浦	浦	3	234	278	308	337	3.02	2.59	2.55
勝田	田	6	80	93	103	110	2.30	2.58	1.73
宇都宮	宮	5	540	588	626	658	0.70	1.02	1.17
足利	利	8	162	166	168	168	-0.87	-0.82	-0.45
栃木	木	2	117	123	127	128	-0.07	-0.21	-0.15
佐野	野	5	140	142	145	148	-0.91	-0.61	0.16
小山	山	8	177	190	201	210	0.34	0.67	1.03
前橋	橋	2	327	346	361	374	-0.07	0.35	0.67
高崎	崎	8	425	451	474	491	0.09	0.49	0.72
桐生	生	8	186	190	193	188	-0.75	-0.78	-1.25
伊勢崎	崎	8	137	148	157	149	0.48	0.79	-2.14
太田	田	8	147	162	175	181	0.94	1.60	0.66
館林	林	8	93	102	110	113	0.76	1.36	0.55
秩父	父	8	110	109	109	109	-1.41	-1.16	-0.61
茂原	原	8	107	114	121	128	0.30	0.87	1.38
成田	田	2	78	104	123	143	6.41	5.01	4.59
君津	津	8	230	244	261	268	0.12	1.22	0.30

都市圏	タイプ分類	人口 (千人)				増加率偏差値			
		昭50年	昭55年	昭60年	平2年	昭50~昭55	昭55~昭60	昭60~平2	
東	京	1	23,227	24,596	25,917	27,187	0.09	0.64	1.10
小	田	6	317	330	345	357	-0.39	0.33	0.68
新	潟	1	653	702	730	746	0.38	0.15	0.23
長	岡	2	252	262	267	270	-0.45	-0.56	-0.06
三	条	6	106	109	111	110	-0.57	-0.86	-0.56
上	越	5	184	189	192	191	-0.74	-0.69	-0.63
甲	府	5	361	386	411	426	0.20	1.03	0.77
長	野	6	418	442	457	467	-0.04	0.00	0.24
松	本	2	308	326	338	345	-0.03	0.08	0.22
上	田	8	173	181	187	190	-0.30	-0.00	0.14
飯	田	8	110	113	114	114	-0.75	-0.72	-0.50
諏	訪	8	130	135	141	143	-0.45	0.25	-0.00
富	山	2	481	504	517	525	-0.23	-0.36	0.04
高	岡	8	340	348	349	346	-0.87	-1.08	-0.74
金	沢	1	591	637	670	695	0.47	0.57	0.75
小	松	8	126	132	134	135	-0.41	-0.54	-0.37
福	井	8	457	474	491	495	-0.48	-0.04	-0.18
武	生	8	98	100	102	103	-0.86	-0.50	-0.19
岐	阜	2	672	709	732	744	-0.07	-0.10	0.09
大	垣	7	269	281	289	293	-0.34	-0.22	-0.03
静	岡	2	874	908	931	946	-0.48	-0.32	0.04
浜	松	8	753	800	841	873	0.09	0.57	0.75
沼	津	2	406	426	446	462	-0.21	0.44	0.68
富	士	8	331	346	359	372	-0.34	0.08	0.70
名	古	1	4,270	4,470	4,630	4,791	-0.27	0.02	0.65
豊	橋	5	414	440	463	484	0.06	0.59	1.00
豊	田	8	301	337	366	395	1.41	1.84	2.03
西	尾	8	127	132	139	142	-0.44	0.46	0.27
	津	3	269	280	291	299	-0.38	0.15	0.41
四	日	8	458	482	500	522	-0.15	0.11	0.94
伊	勢	4	154	158	160	160	-0.85	-0.75	-0.48
松	坂	5	148	154	159	160	-0.48	-0.15	-0.10
彦	根	2	123	128	133	137	-0.50	0.14	0.62
長	浜	8	121	123	125	125	-0.98	-0.53	-0.59
京	都	1	2,232	2,362	2,445	2,491	-0.01	0.01	0.14
舞	鶴	5	109	109	111	109	-1.35	-0.68	-1.13
大	阪	1	10,761	11,161	11,507	11,700	-0.50	-0.14	0.08
神	戸	1	1,888	1,968	2,044	2,134	-0.37	0.12	0.94
姫	路	8	765	795	817	820	-0.44	-0.26	-0.32
和	歌	8	483	500	505	504	-0.53	-0.87	-0.51

都市圏	タイプ分類	人口 (千人)				増加率偏差値		
		昭50年	昭55年	昭60年	平2年	昭50~昭55	昭55~昭60	昭60~平2
鳥取	6	169	177	183	188	-0.21	-0.10	0.32
米子	5	179	190	195	195	0.15	-0.34	-0.56
松江	2	173	183	190	193	-0.02	0.08	-0.01
出雲	4	153	161	165	166	-0.24	-0.28	-0.26
岡山	1	629	674	708	730	0.30	0.53	0.54
倉敷	6	535	556	571	574	-0.47	-0.27	-0.30
津山	4	113	116	120	122	-0.79	0.16	0.06
広島	1	1,232	1,323	1,404	1,466	0.36	0.89	0.95
呉	8	309	305	300	291	-1.61	-1.84	-1.37
福山	8	502	521	535	537	-0.49	-0.25	-0.34
下関	5	310	314	315	307	-1.05	-1.13	-1.24
宇部	7	222	230	237	237	-0.53	-0.08	-0.44
徳山	8	208	215	216	213	-0.55	-1.06	-1.02
岩国	5	139	142	141	139	-0.91	-1.37	-1.00
徳島	4	490	518	534	544	-0.06	-0.10	0.14
高松	1	525	555	573	579	-0.04	-0.08	-0.14
丸亀	4	136	143	149	151	-0.20	0.09	0.03
松山	1	483	526	555	573	0.73	0.10	0.57
今治	5	155	159	161	157	-0.74	-0.88	-1.14
新居	6	148	149	150	147	-1.15	-1.14	-1.11
高知	3	394	417	433	435	0.04	0.05	-0.26
北九	2	1,365	1,405	1,413	1,380	-0.68	-1.00	-1.20
福岡	1	1,558	1,755	1,903	2,049	1.57	1.70	1.98
大牟	4	224	224	222	210	-1.33	-1.60	-2.18
久留	4	355	375	386	392	-0.08	-0.18	0.07
飯塚	4	206	215	219	217	-0.37	-0.58	-0.63
田川	4	151	152	153	148	-1.24	-0.94	-1.57
佐賀	3	231	246	253	258	0.12	-0.12	0.08
長崎	3	521	535	546	548	-0.71	-0.53	-0.35
佐世	4	286	288	288	282	-1.18	-1.19	-1.16
熊本	3	593	656	703	738	1.08	1.25	1.15
八代	4	119	123	123	121	-0.68	-1.19	-1.01
大分	3	504	546	574	586	0.61	0.54	0.19
宮崎	3	269	306	325	341	1.87	0.94	1.04
都城	4	134	147	151	151	0.83	-0.22	-0.41
延岡	6	151	155	155	150	-0.76	-1.17	-1.11
鹿兒	3	528	587	619	629	1.13	0.67	0.06
那覇	3	548	593	642	674	0.59	1.60	1.16

付表-2 各種産業区分の分類

農林水産業		1
鉱業		2
建設業		3
製造業	素材型産業	4
	加工組立業	5
	電気機械業	6
	生活関連業	7
	出版・印刷業	8
	その他の製造業	9
卸・小売業	卸売業（代理商、仲立業も含む）	10
	小売業	11
	飲食業	12
金融・保険業		13
不動産業		14
運輸・通信業		15
光熱業（電気、ガス、水道、熱供給業）		16
サービス業	対事業所サービス業	17
	情報サービス業	18
	レクリ関連個人サービス業	19
	一般個人サービス業	20
	医療・保健、福祉業	21
	教育・文化	22
	専門サービス業	23
	その他のサービス業	24
公務		25